

「血の天安門」ひきずり

共産党の唯我独尊性示す

孤立化深める弾圧

中嶋 東京
外大教授



中嶋 嶺雄氏

今回、姿を見せたメンバ―は、血塗られた鄧小平司令部のそのいぶみだ。鄧氏が姿を見せたことに関しては、ゴルバチョフ・ソ連最高会議議長との会見のさいの様子から「元氣だと思っていたので、驚くにはあたらない。」

しかし、この時期に鄧氏が大陸殺の実行部隊である楊尚昆国家主席、行政面での実務をとりしきった李鵬首相を伴って出たのは、国民に対する一大デモンストレーションだろう。

だが、予想されたことはいえ、柔軟派の趙紫陽書記、胡啓立政治局常務委員、蘇秉賢氏が欠けている。おそらく、中央委員会レベルでは多数の支持が得られないので、政治局拡大議会で柔軟派を切り捨てたのだろうが、これはならなかった。



小島 朋之氏

鄧氏に6つの困難

小島 京産
大教授

鄧小平氏が今後迎えるであろうと予想される困難は六つある。第一に、保守派長老との戦いだ。八七年の十三回党大会でやっとの思いで引退させた彭真、陳雲ら保守派長老を、自分の権威を保つことだけのために再び復活させてしまった。この口うるさい老人たちをまともに相手にしなければならなかった。

第二は改革派の抵抗だ。四月二十六日に民主化デモを人民日報社説を通じて『動乱』と決めつけながら、趙紫陽氏らを断罪できないまま、一カ月以上も過ぎてしまった。これはいかに、改革派の抵抗が強いを示すもので、この力はすぐに衰えるとは思えない。

第三は、大陸殺を受けた民衆のうらみである。たやすく抑圧できるものではない。鄧小平氏が今回の弾圧を指示したことを民衆は忘れない。

第四は貸しをつくらなかった軍の影響力の増大である。軍は政治に大きな顔で口を出してくる。鄧氏の今後は絶望的である。

これは党内の亀裂をさらけ出したものといえる。鄧氏は当面、この体制で強行策をとることになるだろう。しかし、鄧氏はもう、民衆の敵々になってしまったし、国際的にも指弾を受けている。とくに今回の民主化要求運動は、香港、台湾だけでなく華僑、在外中国人の一体感すら抱かせるウエーブを巻き起こしてただけに、その反発は大きい。

米国はブッシュ大統領が民主化促進を求めたし、英国、フランスも同調している。ソ連もゴルバチョフ議長が民主化への共感を示している。これら、鄧氏はデモに加わった知識人、学生の弾圧を進めるにちがいないが、そのことは中国共産党の唯我独尊性を全世界に示し、孤立化を深めることにつながる。

【ワシントン九日】下室米ジョンズ・ホプキンス大学国際研究所のドーク・バーネット教授（中国問題専攻）はこのほど、産経新聞のインタビューに答え、「当面、中国の指導部はまだ権力闘争を展開中だ。当面の動きからみると、軍がこの権力闘争に深くかかわっており、自分たちの息のかかった指導部を、中国の指導部は武力鎮圧に担った軍、党の長老クラスで構成されることになるが、長期的には穏健な改革派が指導部を握ることになる」と次のように語った。

「ただ、この長老指導部は活力がなく、長くは続かず、長期的には、中国内の改革派の勢力の大きさからみて、いずれ中国は改革路線に戻ることにするとみている。その際、今回の権力闘争で生き残った穏健な改革派が指導部を握ることになり、武力鎮圧に加わらず、汚れていない指導者が政治舞台に浮上してくるだろう。この場合、改革派のシンボルといえる趙紫陽・党書記が返り咲く可能性も否定できない。」

「今回の騒乱がアジアの地政学的な戦略バランスに直ちに大きな影響を及ぼすとは思われないが、中国の外交関係、とくに米国と日本との関係で悪い影響が出てくると思う。とりわけ、日本の場合は貿易、投資、人的交流面で悪影響が出てくる心配があり、米国の間で軍事協力関係に悪影響が出てくるのは必至だ。」



バーネット氏

将来は改革派が浮上

米大
教授

英外相、来月香港訪問へ

返還問題を検討

【ロンドン九日】横山三四郎

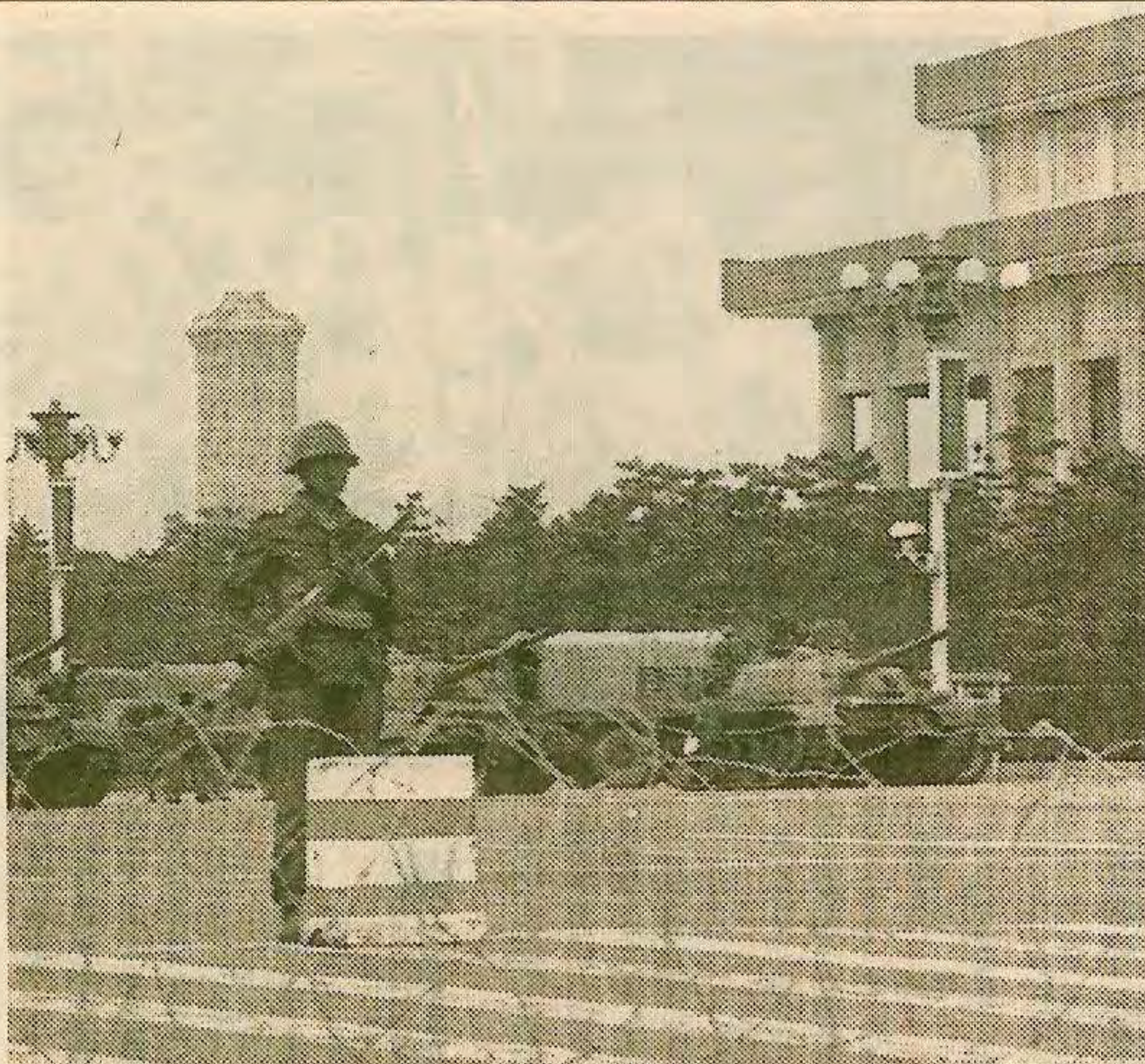
英外務省は九日、ハウ外相が七月初めに香港を訪問、香港および中国情勢を視察する、と発表した。

香港は一九九七年に中国に返還することが調印（八四年）され、それによれば香港は九七年の返還後も五十年間

は資本主義体制を維持することになっている。だが、今回の中国の流血事件に香港在住中国人の不安がつのり、返還の見直し、あるいは希望者の英国籍の所得を求める声が高まり、デービッド・ウィルソン香港総督は急ぎ、本国に帰還して八日サッチャー首相

と対策を協議した。サッチャー首相は返還案約に調印した当事者であり、返還日程に再考の余地はないとの態度だが、ウィルソン総督との一時間半にわたる会談で香港系中国人の英国国籍の所得規制の緩和の検討を示唆した。

は九七年の返還後も五十年間帰還して八日サッチャー首相と対策を協議した。サッチャー首相は返還案約に調印した当事者であり、返還日程に再考の余地はないとの態度だが、ウィルソン総督との一時間半にわたる会談で香港系中国人の英国国籍の所得規制の緩和の検討を示唆した。



9日、天安門広場に通じる道路に有刺鉄線を張り、戦車を並べて封鎖する戒厳部隊 (AP)

ダンボールと名付けて80年。



△レンゴ株式会社

「今回の騒乱がアジアの地政学的な戦略バランスに直ちに大きな影響を及ぼすとは思われないが、中国の外交関係、とくに米国と日本との関係で悪い影響が出てくると思う。とりわけ、日本の場合は貿易、投資、人的交流面で悪影響が出てくる心配があり、米国の間で軍事協力関係に悪影響が出てくるのは必至だ。」

野党、反体制組織が反発

盧大統領 中間評価の撤回発言

【ソウル九日】塩塚保「盧泰愚（ノ・テウ）韓国大統領が自身に対する「中間評価」（国民投票）を実施しないことを表明したことで、韓国の野党や反体制組織は九日、大統領選挙時の公約違反だとして一斉に反発を示した。

第一野党の平民党は「盧大統領の今回の発言は国民に対する公約違反である」とし、年内に前政権時代の不正問題を

や光州事件の清算、民主化措置が実現しない場合、盧大統領に中間評価の実施を迫り、不信任と政権打倒闘争を展開する方針を明らかにした。

また、第二野党の民主党や反体制組織「全民連」（全国民族民主運動連合）も大統領発言を非難、あくまで中間評価の実施を要求していく構えだ。第三野党の共和党は、大統領の五年の任期は憲法で保